

## 中小企業等の事業承継の実態に係るアンケート調査 調査結果 概要

### 【調査概要】

○調査期間：令和元年 7 月 31 日～8 月 26 日      ○配布数：1,251 件      ○回収数(回収率)：186 件 (14.9%)

○対象：大企業、営業所等を除く市内に主たる事業所を有する中小企業・小規模事業者

### 【I. 事業概要及び経営者について】

業種 P. 1		
・建設業                   : 46 (26.6%)	・不動産業               : 9 ( 5.2%)	
・製造業                   : 33 (19.1%)	・運輸業                   : 8 ( 4.6%)	
・小売業                   : 15 ( 8.7%)	・卸売業                   : 8 ( 4.6%)	
・個人向けサービス業   : 15 ( 8.7%)	・情報通信業             : 3 ( 1.7%)	
・事業者向けサービス業 : 12 ( 6.9%)	・その他                   : 15 ( 8.7%)	
・飲食業・宿泊業        : 9 ( 5.2%)		
直近 1 年間の利益 P. 3	従業員数 P. 4	
・黒字                    : 106 (57.0%)	・0 人                     : 14 (7.6%)	・1～5 人                 : 94 (50.8%)
・収支均衡               : 47 (25.3%)	・6～20 人                : 45 (24.3%)	・21～50 人              : 23 (12.4%)
・赤字                    : 30 (16.1%)	・51 人以上               : 9 (4.9%)	
	※従業員数 20 人以下の小規模企業者が 82.7%を占める	
経営者の年齢 P. 5		
【今回調査】	後継者問題に関する企業の実態データ (平成 30 年度中小企業振興会議資料より)	
	全国	滋賀県
・39 歳以下   : 3 (1.6%)	39 歳以下   : 2.9%	39 歳以下   : 2.6%
・40～49 歳 : 39 (21.0%)	40 歳代     : 13.5%	40 歳代     : 16.2%
・50～59 歳 : 54 (29.0%)	50 歳代     : 19.6%	50 歳代     : 20.8%
・60～69 歳 : 46 (24.7%)	60 歳代     : 24.5%	60 歳代     : 24.0%
・70～79 歳 : 37 (19.9%)	70 歳代     : 15.8%	70 歳代     : 14.2%
・80 歳以上 : 7 ( 3.8%)	80 歳代     : 3.8%	80 歳代     : 3.1%
	不明         : 19.8%	不明         : 19.1%
※本市では全国、滋賀と比較し 50 歳代以下の経営者が 60 歳代以上よりも多い。		

### 【II. 事業承継の予定について】

承継予定 P. 6
-----------

●後継者がいるのは全体の 27.5%

- ・後継者決定済 : 49 (27.5%)
- ・後継者は決まっていないが後継者候補はいる : 39 (21.9%)
- ・後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい : 29 (16.3%)
- ・事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい : 34 (19.1%)
- ・廃業を予定 : 21 (11.8%)

※後継者を決めているが、話をしていない事業所は 15 件 (10.6%)

【後継者問題に関する企業の実態データ (平成 30 年度中小企業振興会議資料より)】

後継者決定済の事業所率【全国 : 33.8%】【滋賀県 : 33.5%】【栗東市 : 26.0% (46/177)】

※全国と比較し本市は後継者が決まっている割合が低い。

【Ⅲ. 事業承継の対策について】

事業承継に向けた準備 (上位 4 位) P. 10	事業承継を検討する上での課題 (上位 4 位) P. 11
<p>●準備が不十分なのは全体の 67.1%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全くしていない : 61 (35.9%)</li> <li>・あまりしていない : 50 (29.4%)</li> <li>・ある程度している : 41 (24.1%)</li> <li>・十分している : 13 (7.6%)</li> </ul>	<p>●35.1%が市場の先行きの不透明さが課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場の先行きが不透明である : 65 (35.1%)</li> <li>・適切な後継者がいない : 41 (22.2%)</li> <li>・経営状況が厳しい : 36 (19.5%)</li> <li>・知識や理解が十分ではない : 32 (17.3%)</li> </ul>
関心のある事項 (上位 4 位) P. 12	活用したい施策・支援 (上位 3 位) P. 13
<p>●後継者の育成に大きな関心</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者の育成 : 79 (42.7%)</li> <li>・後継者の選定 : 36 (19.9%)</li> <li>・相続税・贈与税 : 34 (18.4%)</li> <li>・事業承継に必要な資金の調達 : 26 (14.1%)</li> </ul>	<p>●情報収集の支援へのニーズが 22.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集の支援 : 41 (22.2%)</li> <li>・専門の窓口相談 : 26 (14.1%)</li> <li>・セミナーや講演会 : 26 (14.1%)</li> <li>・後継者とのマッチング、金融支援 : 23 (12.4%)</li> </ul>

【Ⅱ. 事業承継の予定についてとのクロス集計結果】

事業承継の予定×利益 P. 20	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒字の件数は「後継者が決まっている」事業所で 34 件 (72.3%) と最も大きい</li> <li>・赤字の割合は「後継者 (候補) はいないが事業継続を希望している」事業所が最も大きく 9 件 (31.0%)</li> <li>・廃業予定の事業所では黒字、均衡、赤字が 7 件ずつである。</li> </ul> <p>※廃業予定の 14 件 (66.6%) が黒字、収支均衡となっている。</p>	
事業承継の予定×事業承継を検討する上での課題 P. 21, 22	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者が決まっている事業所では「市場の先行きの不透明さ」が 18 件 (36.7%)</li> <li>・後継者は決まっていないが後継者候補がいる事業所では「市場の先行きの不透明さ」が 13 件 (33.3%) 「知識や理解が十分ではない」が 11 件 (28.2%)、「個人保証問題が存在する」が 8 件 (20.5%)</li> <li>・後継者 (候補) はいないが、事業は継続したい事業所や第三者への譲渡を考えている事業所では、「適切な後継者がいない」が 16 件 (66.7%)</li> <li>・廃業予定の事業所では「経営状況が厳しい」が 7 件 33.3%、「店舗兼住宅のため他人に継承できない」が 5 件 (23.8%)</li> </ul>	
事業承継の予定×経営者の年齢 P. 24	事業承継の予定×後継者候補 P. 26
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「後継者が決まっている」事業所では経営者の年齢が比較的高い (60 歳以上 : 42 件 85.7%)</li> <li>・「事業承継はまだ必要でなく、現状を維持したい」事業所では 50 歳未満の割合が 20 件 (58.8%) と高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「後継者が決まっている」事業所では親族内承継が 40 件 (81.6%) を占めている</li> <li>・「後継者は決まっていないが候補はいる」事業所では他と比較して親族以外の役員・従業員への承継の割合が 14 件 (35.9%) と高い</li> </ul>
事業承継の予定×活用したい施策・支援 (上位 3 位) P. 28	

【事業承継が必要であり、承継者が決まっていない事業所における活用したい施策(現状維持・廃業以外)】

- |             |                 |           |                 |
|-------------|-----------------|-----------|-----------------|
| ・後継者とのマッチング | : 17/74 (23.0%) | ・情報収集の支援  | : 15/74 (20.3%) |
| ・専門の窓口相談    | : 13/74 (17.6%) | ・セミナーや講演会 | : 13/74 (17.6%) |

※廃業予定の事業所において、最も希望される支援は「円滑な廃業に関する相談」であり、7件(33.3%)。次いで多いものが、「情報収集の支援」であり、3件(14.3%)である。その他は1件ずつ、専門の窓口相談、専門家の派遣、金融支援、事業売却等の支援である。

事業承継の予定×従業員数 P.29

【事業承継が必要であり、承継者が決まっていない事業所数(現状維持・廃業以外)】

- |              |                |             |                 |
|--------------|----------------|-------------|-----------------|
| ・従業員数 0人     | : 2/2 (100%)   | ・従業員数 1~20人 | : 60/95 (63.1%) |
| ・従業員数 21~50人 | : 9/18 (50.0%) | ・従業員数 51人以上 | : 2/7 (28.5%)   |

※従業員数が多い事業所ほど後継者が決まっており、従業員20名以下の小規模事業者では後継者の選定が進んでいない。

【○事業承継の予定に対する支援の方向性について】

1. 後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する(49件、27.5%)

- ・特徴として、直近1年間の利益が黒字または収支均衡をあわせて約89%である点、経営者の年齢が比較的高齢である(60歳以上が85.7%)点が挙げられる。また、後継者を経営者の子供や、子供以外の親族と回答する割合が高い。
- ・関心のある事項についての問いには、「後継者の育成」、「相続税・贈与税」、「自社株式の評価」が上位となっている。後継者が決まっても、その後継者を経営者として育成していくことや、事業承継に当たっての各種手続等に関心が高いことがうかがえる。
- ・活用したい施策・支援については、「金融支援」や「セミナー」などの情報提供となる内容が多く、情報提供の内容としては、経済動向、経営指南、税制、自社株式の評価方法についてである。特に経営者の子供を後継者とする場合の後継者育成のあり方などが候補となる。

2. 後継者は決まっていないが後継者候補はいる(39件、21.9%)

- ・特徴として、直近1年間の利益が黒字または収支均衡をあわせて9割を超える点、経営者の年齢が比較的若い(60歳以下が53.9%)である点が挙げられる。また、後継者を親族以外の役員・従業員とする割合も比較的高くなっている。
- ・活用したい施策・支援については、「事業承継に関する情報収集」、「事業承継の窓口相談」、「事業承継に関するセミナー」、や「事業承継に関する金融支援」が挙げられ、特に、親族以外を円滑に後継者とする手法、後継者育成のあり方などが特徴的な支援候補となる。

3. 後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい(29件、16.3%)

- ・特徴として、直近1年間の利益について、黒字または収支均衡が約69%、赤字が31%となっている。また、経営者の年齢は60歳以下が8割程度である。
- ・関心のある事項についての問いには、「後継者の育成」、「後継者の選定」、「自社株式の評価」「事業譲渡(M&A等)」などが上位となっている。後継者候補がいないことから、幅広い分野への関心がうかがえる。
- ・このグループの経営者層が比較的若いことも踏まえ、将来の後継者選定や育成のあり方や、事業譲渡の手法、経営の安定に向けた経営指南、税制、など幅の広い分野についての連続講座などが考えられる。

4. 事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい(34件、19.1%)

- ・特徴として、直近1年間の利益について、黒字または収支均衡が約9割となっている。また、経営者の年齢は60歳以下が8割を超える。
- ・活用したい施策・支援については、「情報収集の支援」、「専門の窓口相談」、「セミナーや講演会」、「金融支援」が挙げられている。このグループの経営者層が比較的若いことも踏まえ、将来の後継者選定や育成のあり方や、事業譲渡の手法、経営の安定に向けた経営指南、税制、など幅の広い分野についての連続講座などが考えられる。

5. 後継者がいないため、第三者への譲渡(M&Aなど)を考えている(6件、3.4%)

- ・特徴として、直近1年間の利益について、黒字または収支均衡が約83%、赤字が約17%となっている。また、経営者の年齢は60歳以上が50%程度である。
- ・活用したい施策・支援については、「事業売却等の支援」、「後継者とのマッチング」、「事業売却等の支援」、「円滑な廃業に関する相談」が挙げられており事業譲渡(M&A等)に特化したセミナーや相談

等の支援が求められている。

**6. 廃業を予定（21件、11.8%）**

- ・特徴として、直近1年間の利益について、黒字、収支均衡、赤字が同等の割合である。また、経営者の年齢は60歳以上が57%である。
- ・活用したい施策・支援については、「円滑な廃業に関する相談」、「情報収集の支援」が挙げられている。
- ・黒字、収支均衡の企業も存在することから、将来の後継者選定や育成のあり方や、事業譲渡の手法、経営の安定に向けた経営指南、税制、など幅の広い分野について情報提供を行うことで、廃業以外の選択肢を検討する経営者も出てくる可能性もある。

**全体の方向性について**

- 全体を通して情報収集の支援を求められており、後継者がいる、いないに関らず後継者育成や、実際に承継する際の手続きについてなどについて、不安なことが多くあることがうかがえる。利用したい施策の上位は専門の窓口相談やセミナーや講演会、後継者とのマッチング、金融支援となっており、後継者がいるグループから廃業を考えているグループまで、階層ごとに合った支援が求められている。